

平成31年度

当初予算案の概要

西宮市

目 次

1. 各会計予算規模	1
2. 一般会計歳入予算の概要	2
3. 一般会計歳出予算の概要	
(1)目的別内訳	6
(2)性質別内訳	8
4. 特別会計の概要	10
5. 投資的事業の概要	12
6. 市債の状況	13
7. 基金の状況	14
8. 消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	15
9. 市民1人あたりの予算額	16

■ 1. 各会計予算規模

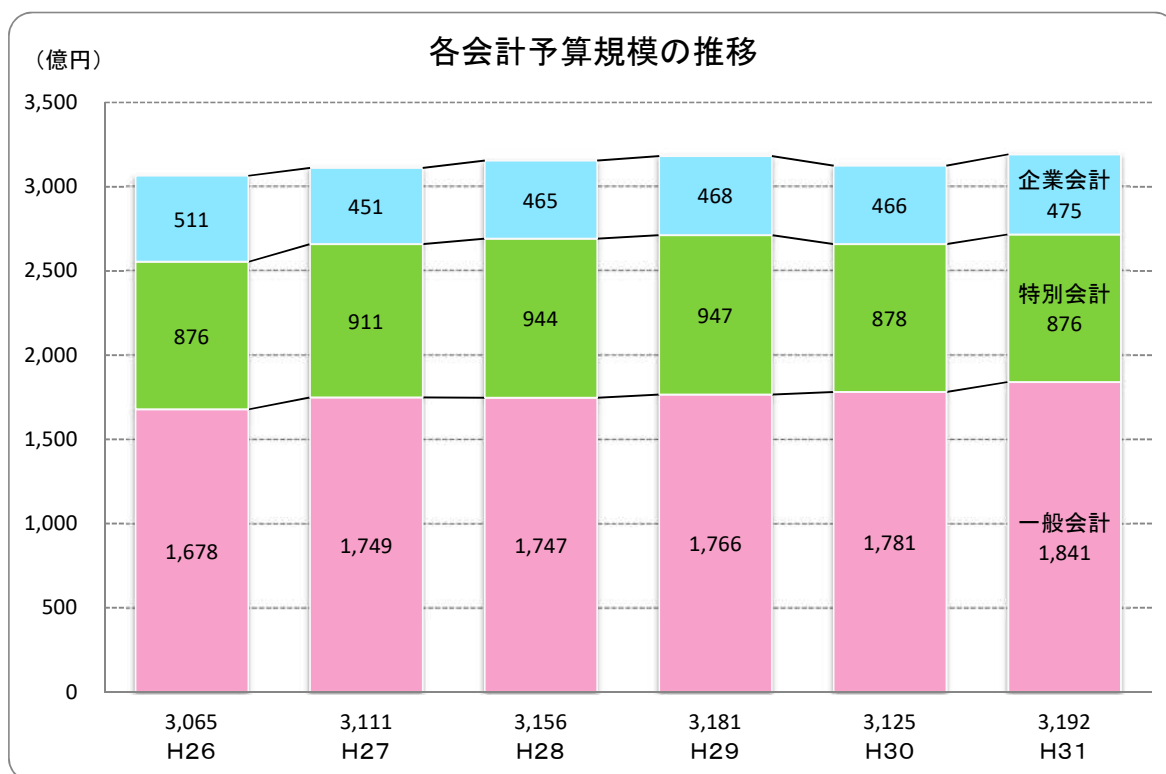
新年度の会計別予算規模は下表のとおりで、一般会計が幼児教育の無償化の実施や保育所等の待機児童対策、学校園の建て替えや改修などによって増となるなど、総額では前年度から約67億円(2.1%)増の3,191億7,316万円となりました。当初予算の総額としては、阪神・淡路大震災直後の平成7年度を除いて、過去最大の規模です。

なお、工業用水道事業は、大口需要者の利用廃止に伴う会計処理によって増となっています。

(単位 千円)

区 分	平 成 31 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減		
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
一 般 会 計	184,073,481	57.7	178,056,028	57.0	6,017,453	3.4	
特 別 会 計	87,632,903	27.4	87,852,202	28.1	△ 219,299	△ 0.2	
企 業 会 計	47,466,776	14.9	46,605,259	14.9	861,517	1.8	
内 訳	水 道	14,937,327	4.7	14,551,431	4.6	385,896	2.7
	工 業 用 水 道	1,522,876	0.5	828,578	0.3	694,298	83.8
	下 水 道	23,265,394	7.3	23,713,966	7.6	△ 448,572	△ 1.9
	病 院	7,741,179	2.4	7,511,284	2.4	229,895	3.1
合 計	319,173,160	100.0	312,513,489	100.0	6,659,671	2.1	

※企業会計の予算額は収益的支出と資本的支出の合計額

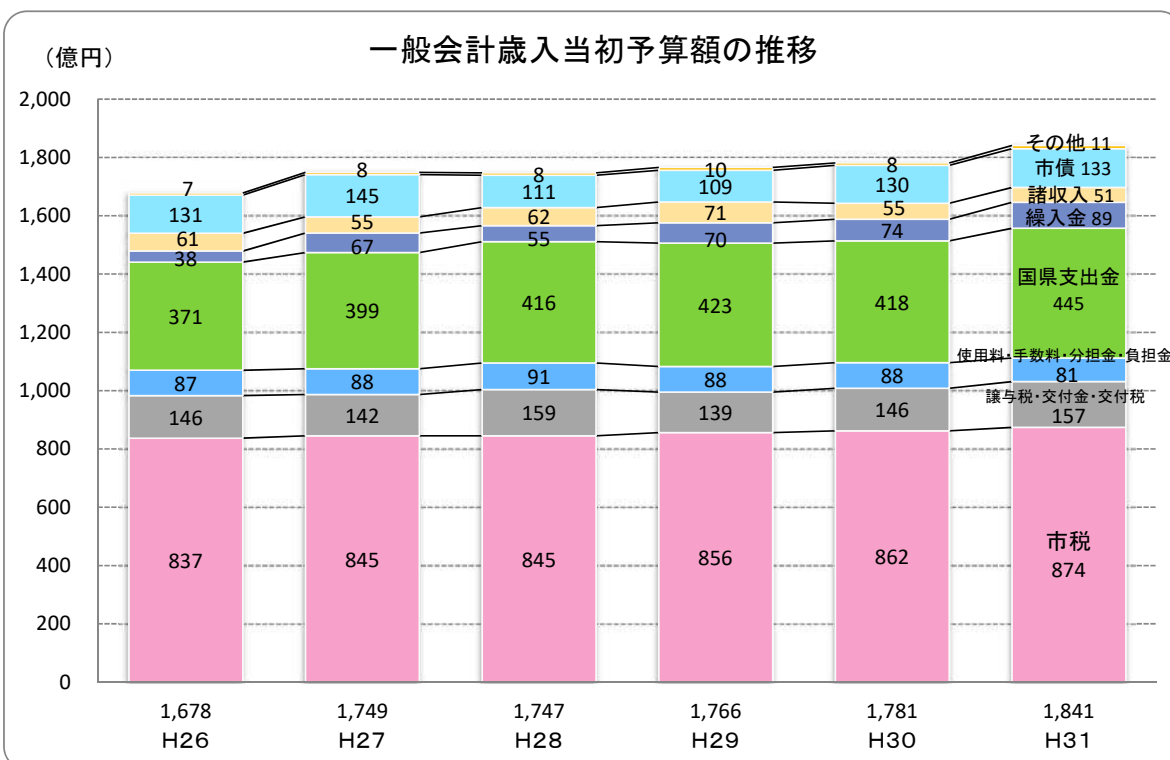


■ 2. 一般会計歳入予算の概要

歳入の根幹である市税は、給与所得の増などにより11億4,202万2千円の増額となっています。また、幼児教育の無償化の実施などにより、国庫支出金と県支出金が合わせて26億9,232万3千円の増額となる一方で、分担金及び負担金は5億8,195万7千円の減額を見込んでいます。

(単位 千円)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		比 較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市 税	87,362,195	47.5	86,220,173	48.4	1,142,022	1.3
地 方 譲 与 税	827,201	0.4	832,201	0.5	△ 5,000	△ 0.6
利 子 割 交 付 金	200,000	0.1	94,000	0.1	106,000	112.8
配 当 割 交 付 金	790,000	0.4	720,000	0.4	70,000	9.7
株式等譲渡所得割交付金	707,000	0.4	784,000	0.4	△ 77,000	△ 9.8
地方消費税交付金	8,052,000	4.4	8,066,000	4.5	△ 14,000	△ 0.2
ゴルフ場利用税交付金	121,000	0.1	127,000	0.1	△ 6,000	△ 4.7
自動車取得税交付金	181,000	0.1	317,000	0.2	△ 136,000	△ 42.9
環境性能割交付金	98,000	0.0	-	-	98,000	皆増
地方特例交付金	1,069,000	0.6	301,000	0.2	768,000	255.1
地 方 交 付 税	3,599,000	1.9	3,300,000	1.9	299,000	9.1
交通安全対策特別交付金	70,000	0.0	75,000	0.0	△ 5,000	△ 6.7
分担金及び負担金	1,482,664	0.8	2,064,621	1.2	△ 581,957	△ 28.2
使用料及び手数料	6,590,339	3.6	6,681,622	3.7	△ 91,283	△ 1.4
国 庫 支 出 金	33,127,375	18.0	31,213,134	17.5	1,914,241	6.1
県 支 出 金	11,398,076	6.2	10,619,994	6.0	778,082	7.3
財 産 収 入	999,128	0.5	794,036	0.4	205,092	25.8
寄 附 金	104,110	0.1	24,908	0.0	79,202	318.0
繰 入 金	8,948,446	4.9	7,357,323	4.1	1,591,123	21.6
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	5,095,546	2.8	5,521,015	3.1	△ 425,469	△ 7.7
市 債	13,251,400	7.2	12,943,000	7.3	308,400	2.4
計	184,073,481	100.0	178,056,028	100.0	6,017,453	3.4



・一般会計歳入予算の主な増減

<市税> +1,142,022 千円 (1.3%増)

市民税や固定資産税などの増により、前年度に比べ11億4,202万2千円の増を見込んでいます。(4~5ページ参照)

<地方譲与税> Δ5,000 千円 (0.6%減)

森林吸収源対策に係る財源として導入される森林環境譲与税が増(+2,000万円)となりますが、自動車重量譲与税の減(Δ2,200万円)などにより、前年度に比べ500万円の減となっています。

<環境性能割交付金> +98,000 千円 (皆増)

消費税率引上げにあわせて廃止となる自動車取得税に代わって導入される環境性能割の創設により、9,800万円を見込んでいます。

<地方特例交付金> +768,000 千円 (255.1%増)

幼児教育の無償化の実施に必要な財源として措置される子ども・子育て支援臨時交付金や、環境性能割の臨時的軽減による減収補てん措置により、前年度に比べ7億6,800万円の増を見込んでいます。

<分担金及び負担金> Δ581,957 千円 (28.2%減)

幼児教育の無償化の実施に伴う保育所保育料の大幅な減により、前年度に比べ5億8,195万7千円の減を見込んでいます。

<国県支出金> +2,692,323 千円 (13.4%増)

幼児教育の無償化の実施に伴う、私立幼稚園などを利用する保護者負担を軽減するための国庫負担金(+6億882万2千円)及び県負担金(+3億440万9千円)の増、消費税率引上げにあわせて実施する低所得者・子育て世帯に対するプレミアム付商品券事業への国庫補助金の増(+5億7,507万2千円)により、前年度に比べ26億9,232万3千円の増となっています。

<繰入金> +1,591,123 千円 (21.6%増)

財源不足を補うための財政基金の繰入が増額(+14億5,187万7千円)となったことや、公共施設の修繕・改修に係る事業費の財源確保と年度間の平準化を図るための公共施設保全積立基金の繰入(+3億8,339万2千円)などにより、前年度に比べ15億9,112万3千円の増となっています。

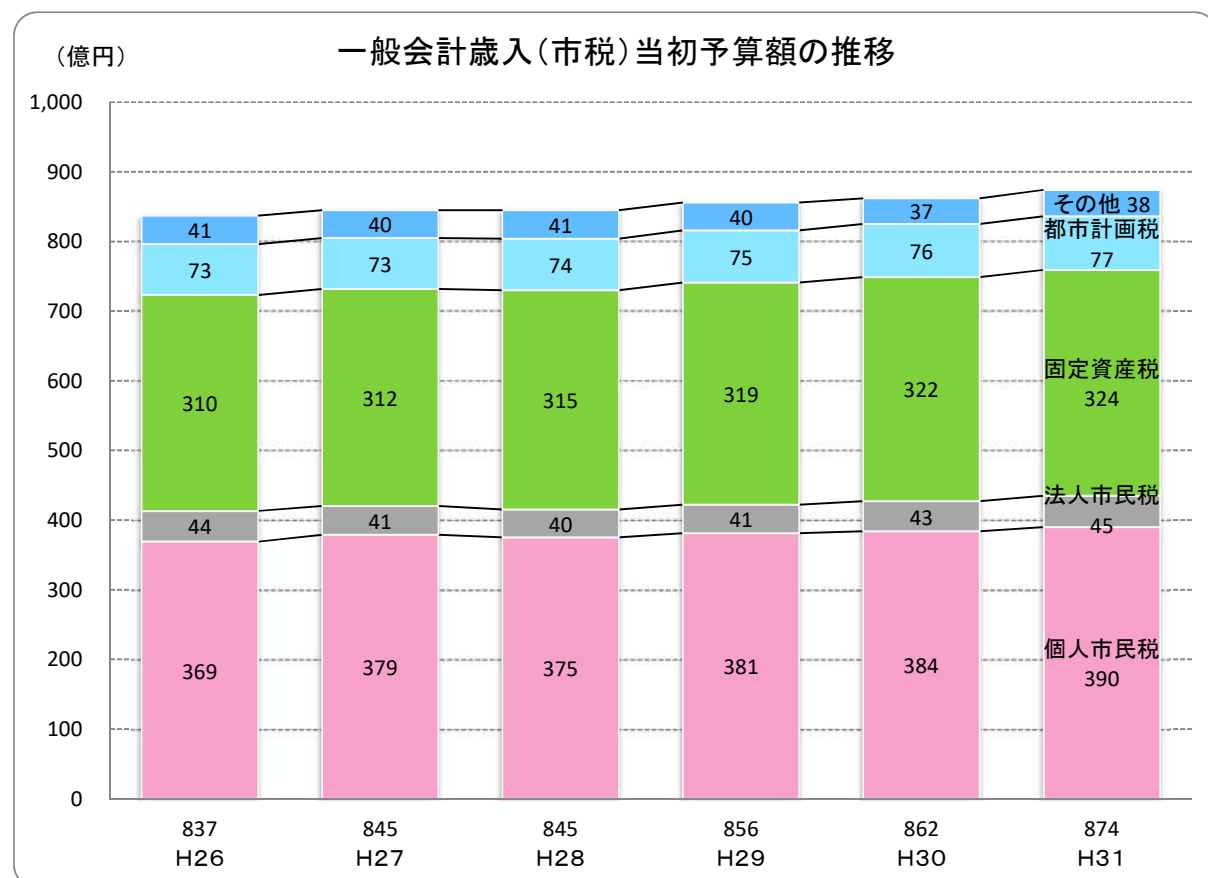
<市債> +308,400 千円 (2.4%増)

臨時財政対策債(Δ5億6,300万円)や、市営住宅整備事業や市営住宅改修事業などにかかる土木債(Δ4億3,480万円)が減となっていますが、学校施設整備などに伴う教育債の増(+14億7,870万円)により、前年度に比べ3億840万円の増となっています。

<市税>の内訳

(単位 千円)

区 分		平成 31 年 度		平成 30 年 度		比 較 増 減	
		予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市 民 税		43,416,990	49.7	42,653,639	49.5	763,351	1.8
内 訳	個 人	38,974,844	44.6	38,348,446	44.5	626,398	1.6
	法 人	4,442,146	5.1	4,305,193	5.0	136,953	3.2
固 定 資 産 税		32,433,163	37.1	32,205,803	37.4	227,360	0.7
軽 自 動 車 税		351,543	0.4	337,860	0.4	13,683	4.0
市 た ば こ 税		2,119,998	2.5	2,043,845	2.4	76,153	3.7
特 別 土 地 保 有 税		1	0.0	1	0.0	0	0.0
入 湯 税		16,604	0.0	16,141	0.0	463	2.9
事 業 所 税		1,334,294	1.5	1,338,541	1.5	△ 4,247	△ 0.3
都 市 計 画 税		7,689,602	8.8	7,624,343	8.8	65,259	0.9
計		87,362,195	100.0	86,220,173	100.0	1,142,022	1.3



・市税の主な増減

<個人市民税> +626,398 千円 (1.6%増)

納税義務者数の増に伴う給与所得の増が引き続き見込まれることにより、前年度に比べ6億2,639万8千円の増を見込んでいます。

<法人市民税> +136,953 千円 (3.2%増)

企業の業績が好調なことにより、前年度に比べ1億3,695万3千円の増を見込んでいます。

<固定資産税> +227,360 千円 (0.7%増)

評価替え年度ではないことから、土地については前年度と同程度を見込んでいますが、家屋の新增築等により、前年度に比べ2億2,736万円の増を見込んでいます。

<軽自動車税> +13,683 千円 (4.0%増)

新税率適用台数の増や環境性能割（※）の創設により、前年度に比べ1,368万3千円の増を見込んでいます。

（※）環境性能割…消費税率の引上げにあわせて自動車取得税が廃止され、軽自動車税の中に、新たに設けられるもの。税率は、燃費基準値の達成度に応じて区分される。

<市たばこ税> +76,153 千円 (3.7%増)

市たばこ税率の段階的引上げ（平成28年度から平成33年度まで）により、前年度に比べ7,615万3千円の増を見込んでいます。

<一般品>

旧税率		平成30年10月1日より
5,262円/1,000本	➡	5,692円/1,000本

<旧3級品>

現行		平成31年10月1日より
4,000円/1,000本	➡	5,692円/1,000本

<都市計画税> +65,259 千円 (0.9%増)

固定資産税と同様に、家屋の新增築等により、前年度に比べ6,525万9千円の増を見込んでいます。

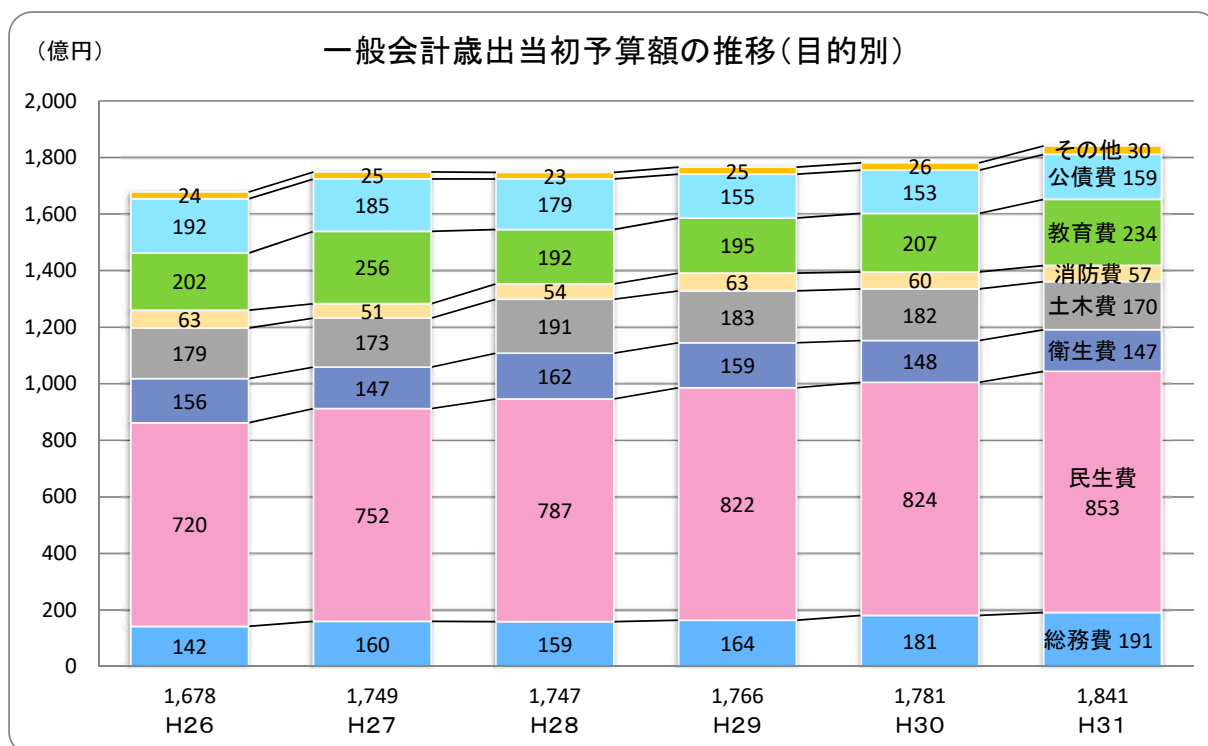
■ 3. 一般会計歳出予算の概要

(1) 目的別内訳

一般会計の歳出を目的別で見ると、民生費が幼児教育の無償化の実施などにより27億9,660万7千円の増額、教育費が小学校の施設整備費などの増により27億1,806万7千円の増額となっています。

(単位 千円)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		比較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
議 会 費	905,872	0.5	909,331	0.5	△ 3,459	△ 0.4
総 務 費	19,102,666	10.4	18,102,341	10.2	1,000,325	5.5
民 生 費	85,243,579	46.3	82,446,972	46.3	2,796,607	3.4
衛 生 費	14,685,127	8.0	14,815,822	8.3	△ 130,695	△ 0.9
労 働 費	277,321	0.2	428,917	0.2	△ 151,596	△ 35.3
農 林 水 産 費	179,130	0.1	154,600	0.1	24,530	15.9
商 工 費	1,493,042	0.8	974,010	0.6	519,032	53.3
土 木 費	17,034,723	9.3	18,183,927	10.2	△ 1,149,204	△ 6.3
消 防 費	5,725,540	3.1	6,002,811	3.4	△ 277,271	△ 4.6
教 育 費	23,420,921	12.7	20,702,854	11.6	2,718,067	13.1
災 害 復 旧 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公 債 費	15,911,533	8.6	15,271,677	8.6	639,856	4.2
諸 支 出 金	12,027	0.0	10,766	0.0	1,261	11.7
予 備 費	80,000	0.0	50,000	0.0	30,000	60.0
計	184,073,481	100.0	178,056,028	100.0	6,017,453	3.4



・一般会計歳出予算(目的別)の主な増減

<総務費> +1,000,325 千円 (5.5%増)

第二庁舎(危機管理センター)の本格着工などによる庁舎整備費の増(+10億2,929万2千円)により、前年度に比べ10億32万5千円の増となっています。

<民生費> +2,796,607 千円 (3.4%増)

幼児教育の無償化の実施や、認定こども園の施設数の増による児童保育費の増(+22億619万9千円)、障害者介護給付費等の伸びによる障害援護費の増(+4億5,457万9千円)により、前年度に比べ27億9,660万7千円の増となっています。

<商工費> +519,032 千円 (53.3%増)

プレミアム付商品券事業の実施に伴い商工振興費が増(+5億4,412万4千円)となったことから、前年度に比べ5億1,903万2千円の増となっています。

<土木費> Δ 1,149,204 千円 (6.3%減)

市営甲子園春風町団地第2期建替工事の進捗などによる住宅整備費の減(Δ 7億6,260万円)、道路橋梁新設改良費の減(Δ 3億795万7千円)により、前年度に比べ11億4,920万4千円の減となっています。

<消防費> Δ 277,271 千円 (4.6%減)

消防訓練施設の建設工事の完了に伴う消防施設整備費の減(Δ 4億7,714万7千円)などにより、前年度に比べ2億7,727万1千円の減となっています。

<教育費> +2,718,067 千円 (13.1%増)

香櫨園小学校や、春風小学校、西宮養護学校の改築工事の進捗によって学校整備費が増(+24億2,157万8千円)となるなど、前年度に比べ27億1,806万7千円の増となっています。

<公債費> +639,856 千円 (4.2%増)

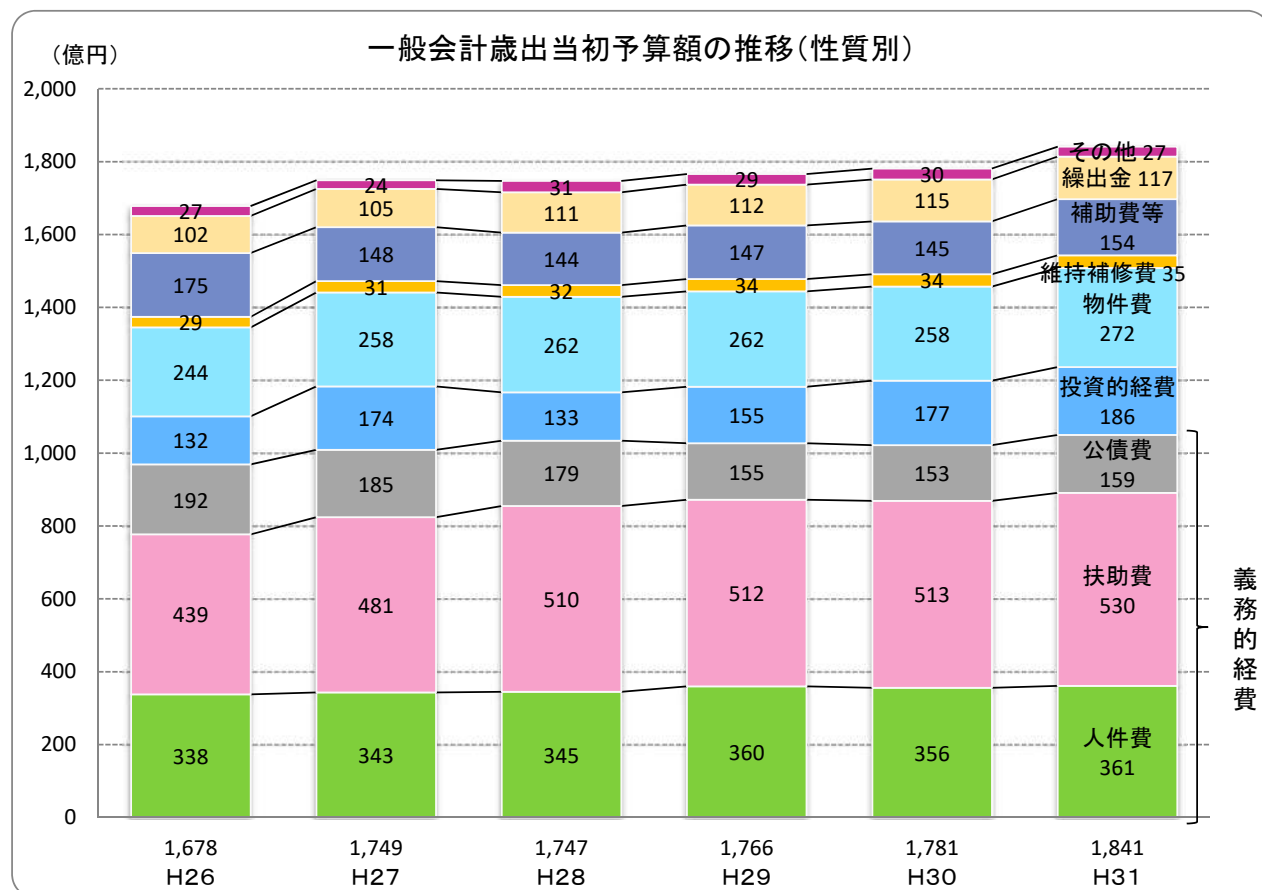
借入利率の低下によって長期債等利子が減(Δ 1億6,368万6千円)となる一方で、臨時財政対策債や教育債の償還額の増などにより長期債元金償還金が増(+8億354万2千円)となり、前年度に比べ6億3,985万6千円の増となっています。

(2) 性質別内訳

一般会計の歳出を性質別で見ると、扶助費が幼児教育の無償化の実施などにより、16億9,742万1千円の増額となりました。また、プレミアム付商品券事業の実施などに伴い、物件費が13億6,890万7千円の増額となっています。

(単位 千円)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		比較 増 減		
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
義務的経費	105,034,235	57.0	102,144,341	57.4	2,889,894	2.8	
内訳	人件費	36,115,463	19.6	35,562,846	20.0	552,617	1.6
	扶助費	53,007,239	28.8	51,309,818	28.8	1,697,421	3.3
	公債費	15,911,533	8.6	15,271,677	8.6	639,856	4.2
投資的経費	18,597,898	10.1	17,738,620	9.9	859,278	4.8	
物件費	27,162,132	14.8	25,793,225	14.5	1,368,907	5.3	
維持補修費	3,443,048	1.9	3,405,052	1.9	37,996	1.1	
補助費等	15,412,326	8.4	14,546,631	8.2	865,695	6.0	
繰出金	11,724,142	6.4	11,491,422	6.5	232,720	2.0	
その他	2,699,700	1.4	2,936,737	1.6	△ 237,037	△ 8.1	
内訳	積立金	716,202	0.4	703,028	0.4	13,174	1.9
	投資及び出資金	966,154	0.5	817,951	0.4	148,203	18.1
	貸付金	937,344	0.5	1,365,758	0.8	△ 428,414	△ 31.4
	予備費	80,000	0.0	50,000	0.0	30,000	60.0
計	184,073,481	100.0	178,056,028	100.0	6,017,453	3.4	



・一般会計歳出予算(性質別)の主な増減

＜人件費＞ +552,617千円(1.6%増)

定年退職者数の増加に伴う退職手当の増(+1億769万7千円)や、給与改定などに伴うその他の職員手当の増(+2億1,657万円)のほか、嘱託員報酬等の増(+1億6,797万8千円)などにより、前年度に比べ5億5,261万7千円の増となっています。

＜扶助費＞ +1,697,421千円(3.3%増)

児童手当支給事業経費が減(△2億6,050万円)となる一方で、認定こども園給付等事業経費が幼児教育の無償化の実施などにより増(+11億3,345万円)となったほか、障害者介護給付等事業経費が増(+4億5,551万7千円)となるなど、前年度に比べ16億9,742万1千円の増となっています。

＜公債費＞ +639,856千円(4.2%増)

借入利率の低下によって長期債等利子が減(△1億6,368万6千円)となる一方で、臨時財政対策債や教育債の償還額の増などにより長期債元金償還金が増(+8億354万2千円)となり、前年度に比べ6億3,985万6千円の増となっています。

＜投資的経費＞ +859,278千円(4.8%増)

消防訓練施設整備事業や高須東小学校解体事業の完了により減(△9億8,854万円)となる一方で、第二庁舎(危機管理センター)整備事業(+14億2,530万3千円)や、香櫨園小学校教育環境整備事業(+12億6,013万2千円)が増となるため、前年度に比べ8億5,927万8千円の増となっています。

＜物件費＞ +1,368,907千円(5.3%増)

プレミアム付商品券事業の実施に伴う経費の増(+5億7,228万2千円)や、システム改修による市税賦課・徴収関係事務経費の増(+1億9,959万9千円)、利用児童数の増加に伴う指定管理料の増により留守家庭児童育成センター管理運営事業経費が増(+1億8,430万2千円)となるなど、前年度に比べ13億6,890万7千円の増となっています。

＜補助費等＞ +865,695千円(6.0%増)

私立幼稚園等保護者負担軽減事業経費が、幼児教育の無償化の実施により増(+5億2,720万円)となったほか、被保険者数の増に伴い後期高齢者医療負担金が増(+1億6,769万7千円)となるなど、前年度に比べ8億6,569万5千円の増となっています。

＜貸付金＞ △428,414千円(31.4%減)

病院事業会計への短期貸付金が、施設改修事業費の減に伴って減額(△3億円)となったことにより、前年度に比べ4億2,841万4千円の減となっています。

■ 4. 特別会計の概要

介護保険特別会計が17億8,652万1千円の増となりますが、国民健康保険特別会計が12億9,376万8千円の減、公共用地買収事業特別会計が4億4,920万円の減となったことなどにより、特別会計全体では2億1,929万9千円(0.2%)の減となりました。

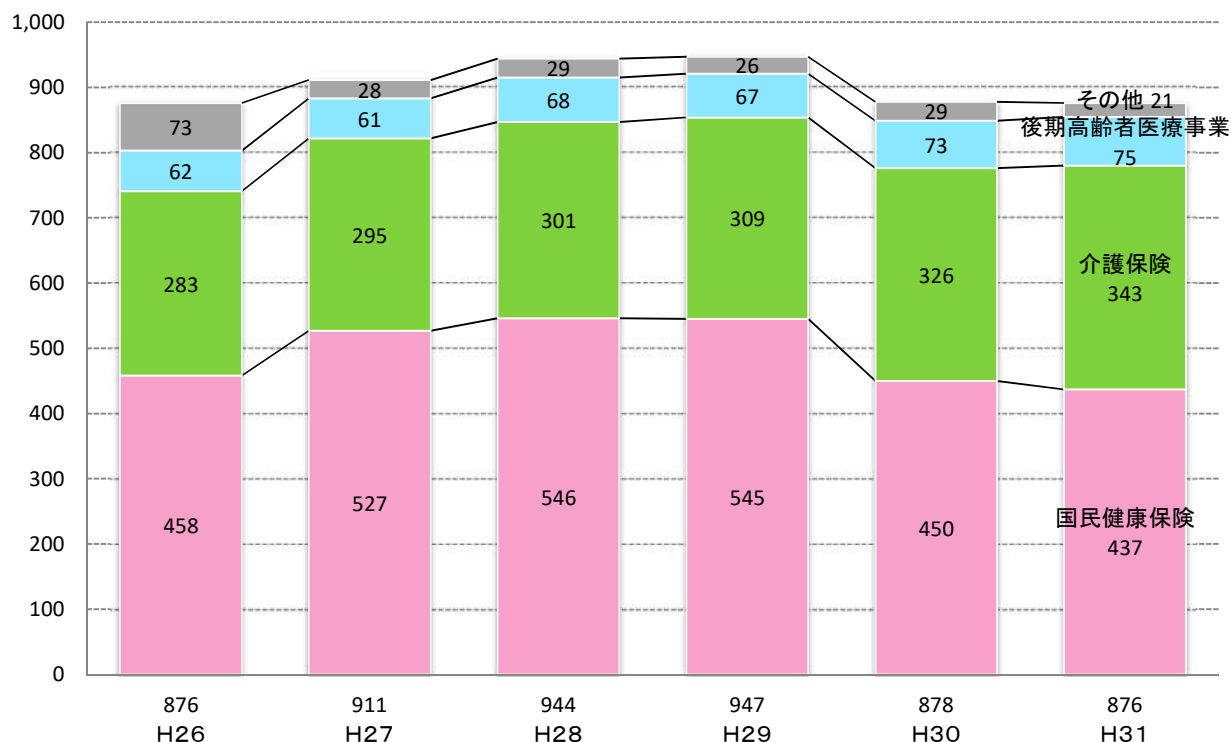
(単位 千円)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		比 較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
国民健康保険	43,696,301	49.9	44,990,069	51.2	△ 1,293,768	△ 2.9
食肉センター	432,008	0.5	381,277	0.4	50,731	13.3
農業共済事業	16,421	0.0	16,346	0.0	75	0.5
区画整理清算費	-	-	87	0.0	△ 87	皆減
中小企業勤労者福祉共済事業	137,552	0.2	136,880	0.2	672	0.5
公共用地買収事業	18,900	0.0	468,100	0.5	△ 449,200	△ 96.0
介護保険	34,325,110	39.2	32,538,589	37.1	1,786,521	5.5
後期高齢者医療事業	7,453,109	8.5	7,319,579	8.3	133,530	1.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	40,866	0.0	41,052	0.1	△ 186	△ 0.5
鳴尾外財産区	26,423	0.0	26,011	0.0	412	1.6
集合支払費	1,486,213	1.7	1,934,212	2.2	△ 447,999	△ 23.2
計	87,632,903	100.0	87,852,202	100.0	△ 219,299	△ 0.2

※区画整理清算費は平成30年度をもって廃止。

(億円)

特別会計当初予算額の推移



・特別会計の主な増減

<国民健康保険> △1,293,768千円 (2.9%減)

被保険者数の減少に伴い保険給付費が減（△15億2,624万1千円）となり、前年度に比べ12億9,376万8千円の減となっています。

《一般会計からの繰入金：4,756,304千円(前年度比91,705千円減)》

<食肉センター> +50,731千円 (13.3%増)

屋上防水・外壁改修工事等による食肉センター整備事業費の増（+5,259万1千円）により、前年度に比べ5,073万1千円の増となっています。

《一般会計からの繰入金：189,893千円(前年度比7,628千円減)》

<公共用地買収事業> △449,200千円 (96.0%減)

第二庁舎建設用地の一般会計による買い戻しに伴い生じていた費用の減（△3億9,000万円）、街路事業の進捗状況に伴う道路用地買収事業費の減（△5,920万円）により、前年度に比べ4億4,920万円の減となっています。

《一般会計からの繰入金：18,801千円(前年度比40,696千円減)》

<介護保険> +1,786,521千円 (5.5%増)

要介護認定者数の増加に伴う保険給付費の増などにより、前年度に比べ17億8,652万1千円の増となっています。

《一般会計からの繰入金：5,234,004千円(前年度比403,579千円増)》

<後期高齢者医療事業> +133,530千円 (1.8%増)

被保険者数の増加などに伴い後期高齢者医療広域連合への納付金が増（+1億4,125万1千円）となり、前年度に比べ1億3,353万円の増となっています。

《一般会計からの繰入金：1,449,352千円(前年度比37,000千円減)》

5. 投資的事業の概要

待機児童対策のための保育所整備のほか、第二庁舎(危機管理センター)の整備や香櫨園小学校をはじめとした学校の建て替えや改修を進めます。

投資的事業の事業費と財源内訳

(単位 千円)

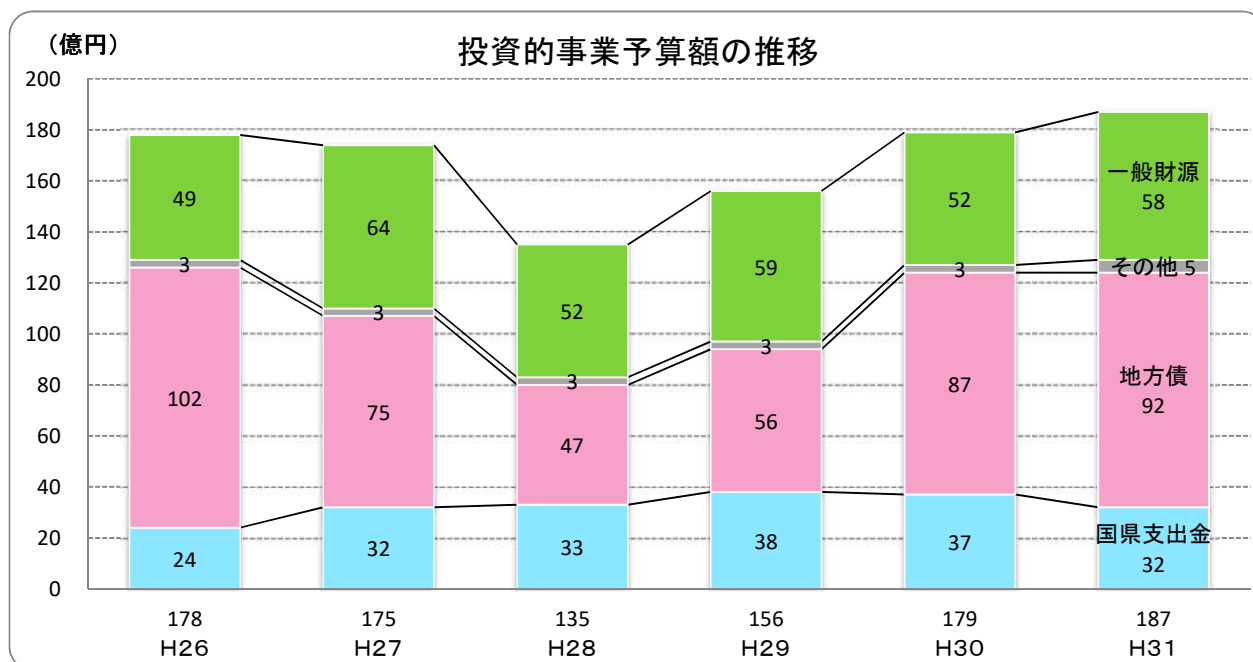
区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
一般会計	18,597,898	3,169,442	9,114,100	551,194	5,763,162
特別会計	134,920	0	116,000	99	18,821
合計	18,732,818	3,169,442	9,230,100	551,293	5,781,983

主な投資的事業

(単位 千円)

事業名	事業費	事業概要
香櫨園小学校教育環境整備事業	2,263,068	香櫨園小学校の老朽校舎の解消と良好な教育環境を整備するため、校舎の増改築を行います。 【平成31年度】:校舎改築工事竣工、外構整備・渡り廊下等改修工事 【債務負担行為の設定】:渡り廊下等改修工事23,738千円(H32)
第二庁舎等整備事業	1,935,918	危機管理体制の強化とあわせ、老朽化や耐震面において喫緊の課題を抱えた庁舎の建替え更新と機能の集約化を同時に実現するため第二庁舎(危機管理センター)を整備します。 【平成31年度】:第二庁舎建設工事、地下連絡通路設置工事 【債務負担行為の設定】:消防デジタル無線移設工事209,650千円(H32-H33)
民間保育所等整備事業	1,529,586	待機児童の解消のため、民間保育所・幼保連携型認定こども園を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に係る費用を補助することにより受入枠の拡大を図ります。また、民間保育所等について、定員拡大や耐震化を目的として建替え等を実施する法人に対し、整備費用を補助します。 【平成31年度】:新設保育所建設補助(本町他)、建替え等(船坂保育園、段上保育所他)
小学校施設整備事業	1,247,268	西宮市学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の安全性の確保と機能向上を図るため、各種改修を行います。 【平成31年度】:外壁改修工事(7校)、屋上防水工事(3校)、サッシ改修工事(2校)等 【債務負担行為の設定】:長寿命化改修実施設計委託76,120千円(H32)
西宮養護学校校舎等改築事業	930,996	西宮養護学校の老朽校舎の解消と児童・生徒の状況に適した教育環境を整備するため、校舎の改築を行います。改築場所は現地とし、工事中は旧尼崎養護学校へ仮移転します。 【平成31年度】:旧尼崎養護学校へ仮移転、既存校舎解体、校舎改築工事着工 【債務負担行為の設定】:校舎解体及び増改築工事等3,775,600千円(H32-H33)

平成26年度～平成31年度の総事業費及び財源の推移は以下のとおりです。



6. 市債の状況

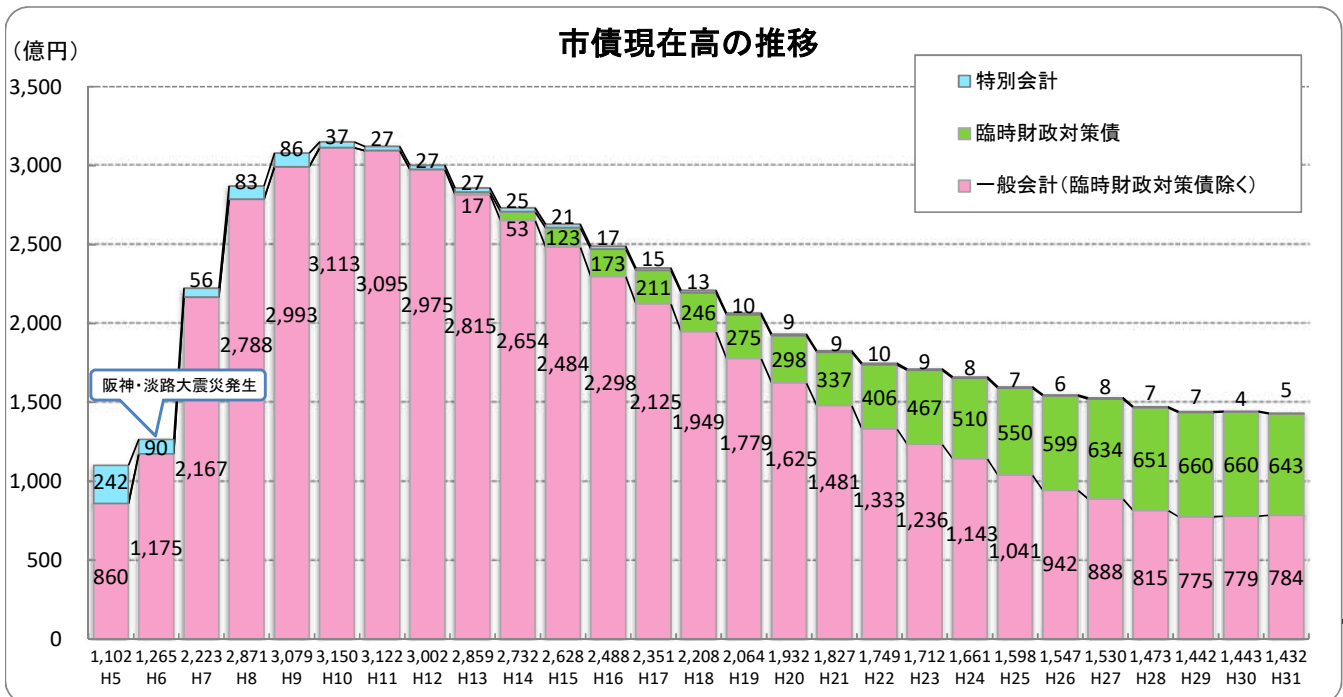
平成31年度は、道路や学校等の整備、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債などで、前年度からの繰越見込分とあわせて137億8,140万円の借入を予定していますが、元金の償還額が148億4,581万1千円となるため、年度末の残高は前年度に比べて10億6,441万円1千円減少し、1,432億658万5千円となる見込みです。

(単位 千円)

区分	平成30年度末 現在高見込額 A	平成31年度中の増減額					平成31年度末 現在高見込額 A+F
		元金償還額 B	借入見込額			増減額 F=E-B	
			予算計上額 C	繰越見込額 D	借入見込額計 E=C+D		
一般会計							
総務債	2,556,079	330,004	1,871,695	0	1,871,695	1,541,691	4,097,770
民生債	10,963,529	880,354	1,133,810	27,800	1,161,610	281,256	11,244,785
衛生債	9,928,813	1,412,116	218,001	0	218,001	△ 1,194,115	8,734,698
労働債	147,321	3,549	0	0	0	△ 3,549	143,772
土木債	31,934,550	4,309,807	2,464,542	269,900	2,734,442	△ 1,575,365	30,359,185
消防債	2,693,384	460,920	362,800	0	362,800	△ 98,120	2,595,264
教育債	16,900,094	1,711,333	3,828,552	116,300	3,944,852	2,233,519	19,133,613
災害復旧債	254,446	34,207	0	0	0	△ 34,207	220,239
減税補填債	2,481,026	557,862	0	0	0	△ 557,862	1,923,164
臨時財政対策債	66,004,527	5,096,786	3,372,000	0	3,372,000	△ 1,724,786	64,279,741
合計	143,863,769	14,796,938	13,251,400	414,000	13,665,400	△ 1,131,538	142,732,231
特別会計							
食肉センター	360,914	39,943	116,000	0	116,000	76,057	436,971
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	46,313	8,930	0	0	0	△ 8,930	37,383
合計	407,227	48,873	116,000	0	116,000	67,127	474,354
総計	144,270,996	14,845,811	13,367,400	414,000	13,781,400	△ 1,064,411	143,206,585

※臨時財政対策債とは、国から地方公共団体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を一旦地方自治体で借金をしてまかなう地方債のことです。平成13年度から導入された仕組みで、他の地方債と違い、建物の建設などに限らず自由に使うことができ、後年度の地方交付税でその全額が措置されることとなっています。

各年度末の市債残高の推移は下記のグラフのとおりです。震災復旧・復興のために発行した多額の市債は、平成6年度以降急激に膨れ上がり、平成10年度をピークにその後は減少傾向で推移してきましたが、近年はほぼ横ばいとなっています。



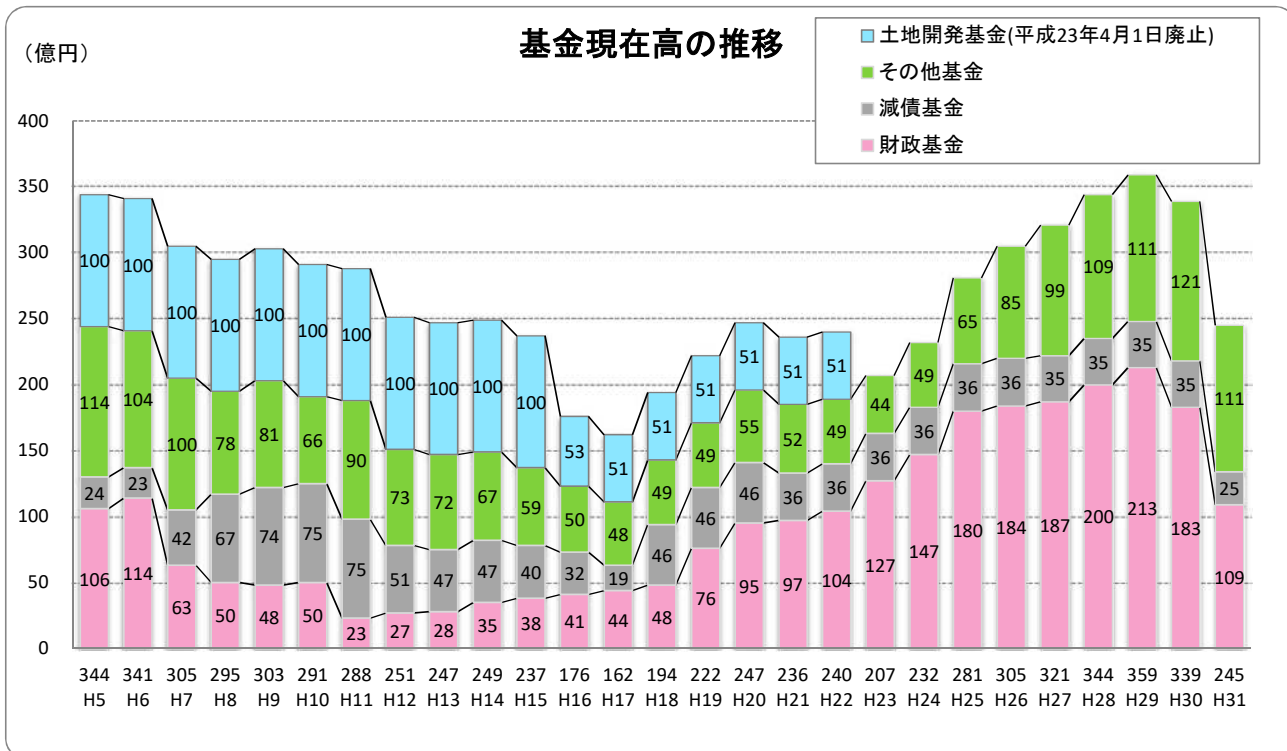
※グラフ中のH30、H31の現在高は見込額です。

7. 基金の状況

一般会計・特別会計の平成31年度末基金残高は、公共施設保全積立基金で6億255万円の積立を行う一方、財政基金で74億2,647万7千円、減債基金で10億2,360万3千円の取崩しを行うことにより、全体では前年度から93億8,712万2千円減の、245億3,223万5千円となる見込みです。

(単位 千円)

区分	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込額			平成31年度末 現在高見込額
		積立額	取崩し額	増減額	
財政基金	18,345,158	10,850	7,426,477	△7,415,627	10,929,531
減債基金	3,517,821	24,443	1,023,603	△999,160	2,518,661
内訳	3,493,770	1,415	1,000,000	△998,585	2,495,185
財政所管分	24,051	23,028	23,603	△575	23,476
災害援護資金分	55,030	20,031	0	20,031	75,061
公共施設等整備基金	3,305,908	602,550	383,392	219,158	3,525,066
公共施設保全積立基金	1,248,846	21,650	0	21,650	1,270,496
耐火物件火災損害填補積立金	23,027	11	2,000	△1,989	21,038
文化振興基金	39,795	18	1,000	△982	38,813
スポーツ振興基金	49,333	0	0	0	49,333
フレンテ西宮商業床敷金積立基金	36,156	18	13,680	△13,662	22,494
「青い鳥」福祉基金	48,727	21	13,629	△13,608	35,119
長寿ふれあい基金	115,231	149	0	149	115,380
藤田奨学福祉基金	132,487	55	2,160	△2,105	130,382
協愛奨学基金	183,695	5,021	12,500	△7,479	176,216
基地整備基金	756	11	0	11	767
バス事業基金	549,543	27,110	33,655	△6,545	542,998
市営住宅敷金等積立基金	109,943	45	15,059	△15,014	94,929
公共土木施設維持補修基金	54,053	25	8,100	△8,075	45,978
緑化基金	444,029	4,082	4,122	△40	443,989
奨学基金	24,856	12	6,007	△5,995	18,861
教育振興基金	9,740	6	3,000	△2,994	6,746
図書館振興基金	234,612	94	62	32	234,644
学校給食費基金	28,528,746	716,202	8,948,446	△8,232,244	20,296,502
合計	2,280,472	950	700,000	△699,050	1,581,422
国民健康保険財政安定化基金	12,193	10	608	△598	11,595
農業共済事業基金	81,866	5,536	16,345	△10,809	71,057
中小企業勤労者福祉共済基金	3,016,080	1,234	445,655	△444,421	2,571,659
介護給付費準備基金	5,390,611	7,730	1,162,608	△1,154,878	4,235,733
合計	33,919,357	723,932	10,111,054	△9,387,122	24,532,235
総計					



※グラフ中のH30、H31の現在高は見込額です。

8. 消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

平成26年4月から引き上げられた地方消費税の増収分は、社会保障4経費(年金、医療、介護、子育て)その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

社会保障施策とは

- ①社会福祉…生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など
- ②社会保険…国民健康保険、介護保険、年金など
- ③保健衛生…医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策などのことをいいます。

歳入

地方消費税交付金予算額	8,052,000千円
うち消費税率の引上げによる増収分(社会保障財源化分)	3,552,000千円

歳出

社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

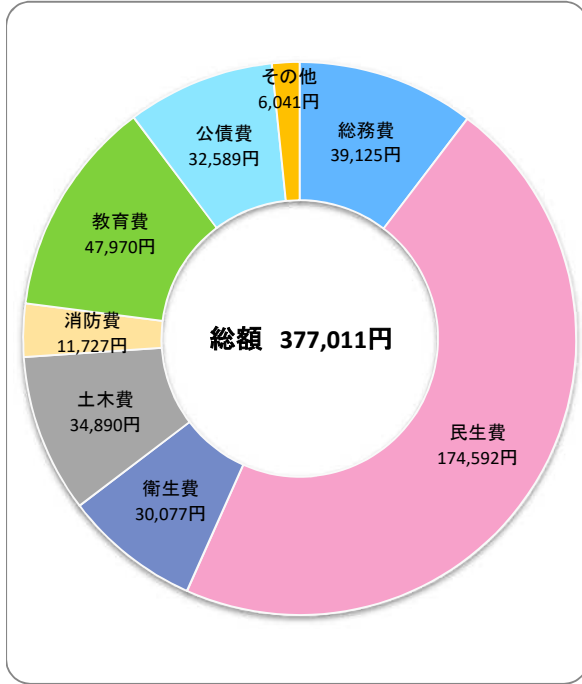
区分	予算科目	平成31年度 予算額	財源内訳				
			国県支出金	その他	一般財源	うち引上げ分の 地方消費税交付金	
社会福祉	民生費	児童福祉総務費	61,562	7,486	847	53,229	445
		保育所費	2,211,526	1,315	149,338	2,060,873	187,613
		児童保育費	11,948,819	6,804,270	844,908	4,299,641	517,151
		子育て総合センター費	109,370	21,360	291	87,719	5,702
		児童育成費	1,682,119	467,856	322,601	891,662	101,417
		障害援護費	11,513,688	8,578,818	0	2,934,870	461,776
		生活保護扶助費	14,630,590	10,796,706	130,770	3,703,114	589,286
	教育費	幼稚園費	37,044	0	10,018	27,026	2,017
	小計	42,194,718	26,677,811	1,458,773	14,058,134	1,865,407	
社会保険	民生費	国民健康保険事業費	4,756,304	1,772,793	0	2,983,511	337,421
		介護保険事業費	5,234,004	183,489	0	5,050,515	682,170
		後期高齢者医療事業費	1,449,352	719,031	0	730,321	38,141
		小計	11,439,660	2,675,313	0	8,764,347	1,057,732
保健衛生	民生費	医療福祉費	2,885,867	763,921	151,393	1,970,553	264,947
		保健所費	152,648	71,497	0	81,151	10,619
	衛生費	保健予防費	2,541,020	85,532	187,320	2,268,168	353,295
		小計	5,579,535	920,950	338,713	4,319,872	628,861
	合計	59,213,913	30,274,074	1,797,486	27,142,353	3,552,000	

※社会保障財源化分の使途には事務費及び事務職員の人件費は含まれていない。

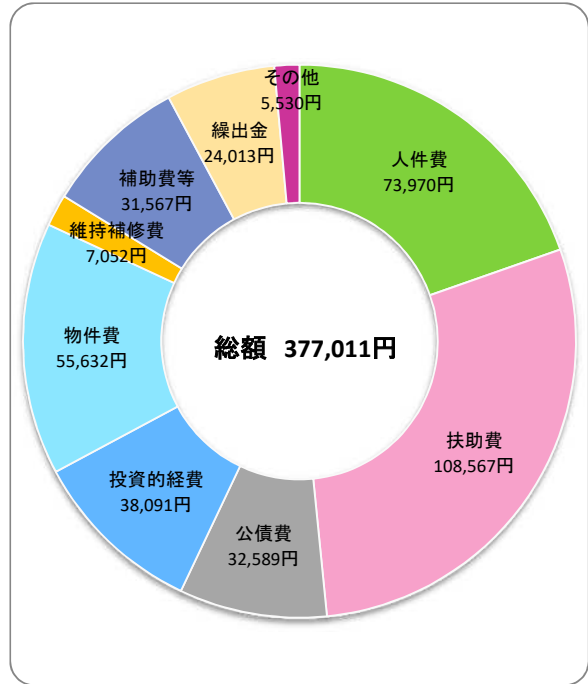
■ 9. 市民1人あたりの予算額

一般会計の当初予算額1,840億7,348万1千円を推計人口(488,244人・平成31年1月1日現在)で除したものです。

歳出(目的別)



歳出(性質別)



(単位 円)

総務費	39,125	
民生費	174,592	
衛生費	30,077	
土木費	34,890	
消防費	11,727	
教育費	47,970	
公債費	32,589	
その他	6,041	
その他内訳	議会費	1,855
	労働費	568
	農林水産費	367
	商工費	3,058
	災害復旧費	4
	諸支出金	25
	予備費	164
計	377,011	

(単位 円)

人件費	73,970	
扶助費	108,567	
公債費	32,589	
投資的経費	38,091	
物件費	55,632	
維持補修費	7,052	
補助費等	31,567	
繰出金	24,013	
その他	5,530	
その他内訳	積立金	1,467
	投資及び出資金	1,979
	貸付金	1,920
	予備費	164
計	377,011	

市債・基金残高

(単位 円)

区分	市民1人あたり
市債残高	293,309
基金残高	50,246

(一般会計および特別会計分、平成31年度末見込)